

対象校No.896
注4

学校コード F127310108303
注3

設置年度 令和 6年度
計画の区分： 学部の学科の設置
注1

届出

注2
大阪青山大学 看護学部 看護学科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人大阪青山学園
令和6年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	総務部庶務課
職名・氏名	タニ マチ 谷 真知
電話番号	072-722-4165
(夜間)	072-722-4165
e-mail	j-shomuka@osaka-aoyama.ac.

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

看護学部

＜看護学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	14
7. その他全般的事項	15

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人大阪青山学園

(2) 大 学 名

大阪青山大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒562-8580

大阪府箕面市新稲2丁目11番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(マシタ トシハル) 眞 下 利 晴 (令和2年4月)	(フリガナ) 氏 名 (現職就任年月)	
学 長	(シノハラ アツシ) 篠 原 厚 (令和4年4月)		
学 部 長	(トヨシマ ヤスコ) 豊 島 泰 子 (令和6年4月)		
学科長等	(トヨシマ ヤスコ) 豊 島 泰 子 (令和6年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5)－① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
看護学部 看護学科 学士（看護学）	保健衛生学関係（看護学関係）	4 年	90 人	2年次 人 3年次 人 4年次 人	360 人	—	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5)－② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	80人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	—	1.18倍	—	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	176 (—) [—]	— (—) [—]				
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	166 (—) [—]	— (—) [—]				
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	127 (—) [—]	— (—) [—]				
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	107 (—) [—]	— (—) [—]				
入学定員超過率 B/A	—		—								1.18					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。
- ・ （春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
- ・ 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- ・ なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
- ・ 「(5)－② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1 年次	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	107 [ー] (ー)	－ [ー] (ー)		
2 年次			－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)		
3 年次					－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)		－ [ー] (ー)
4 年次									－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)		－ [ー] (ー)
計			－ [ー] (ー)						－ [ー] (ー)		[ー] (ー)			[ー] (ー)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
令和2年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
令和3年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	107 人	0 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$	数式が入力されています。
--	--------------

【令和2年度】

$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = - \%$	数式が入力されています。
--	--------------

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

数式が入力されています。

【令和4年度】

令和4年度の退学者数(a) $\frac{0}{0}$ = $\frac{0}{0}$ = %

令和4年度の在学者数(b)

数式が入力されています。

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{107} = 0\%$$

数式が入力されています。

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 教育 科目	キャリア 形成	大阪青山ゼミナール	1前	1			1	5	3	2	5	
		プレゼンテーション概論	1前		1							1
		プレゼンテーション演習	1後		1							1
		ジェンダー論	1後		1							1
	科学的 基礎 的思考	実用数学	1前		2							1
		応用生物学	1前	2			1					
		応用化学	1後		2		1					
		生化学	1後	2								1
	人間 と 健康 の 理解	心理学	1前	2								1
		教育心理学	1後		2							1
		健康科学概論	1前	1					1			
		生涯発達学	1後		2		5	1				
		食と健康	1後	1								1
		保育実践入門	1後		1							1
		健康とスポーツ科学Ⅰ（実技）	1前		1							1
		健康とスポーツ科学Ⅱ（講義）	1後		1							1
	文化 と 社会 の 理解	伝統文化の世界	1前	2								1
		上方まなび学	1後		2							1
		法学（憲法）	1前		2							1
		食と文化	1後		2							1
		ボランティア活動論	1前		1		1			1		
	コミュ ニ ケー ション と 情報	日本語Ⅰ（読解・分析）	1前	1								3
		日本語Ⅱ（口述・記述）	1後		1							1
		英語Ⅰ	1前	1								2
		英語Ⅱ	1後	1								2
		英語Ⅲ	2前		1							1
		英語Ⅳ	2後		1							1
		情報処理Ⅰ（基礎）	1前	1								1
		情報処理Ⅱ（応用）	1後	1								1
		情報リテラシーⅠ	1前	1								1
	情報リテラシーⅡ（ICT）	1後	1								1	
	小計（31科目）		－	18	24	0	8	5	4	3	5	17
専門 基礎 科目	解剖生理学Ⅰ	1前	2				1					
	解剖生理学Ⅱ	1後	2				1					
	微生物学	1後	1				1					
	生命倫理	1前	1			1						
	病理病態学	2前	2				1					
	治療食概論	2前	1								1	
	疾病治療論Ⅰ（内科）	2前	2								4	
	疾病治療論Ⅱ（外科）	2後	2								6	
	疾病治療論Ⅲ（小児科）	2後	1								1	
	疾病治療論Ⅳ（産婦人科）	2後	1								1	
	疾病治療論Ⅴ（精神科）	2後	1								1	
	臨床薬理学	2前	2			1						
	栄養学	1後	1								3	
	人間生活工学	1後	1				1					
	公衆衛生看護学概論	2前	2			1						
	保健統計学☆	2前		2							1	
	疫学	2後	2								1	
	個人・家族・集団・組織の援助論Ⅰ☆	2前		2		1	1		1			
	公衆衛生看護活動展開論Ⅰ（地域保健）☆	2後		1			1	1	1			
	公衆衛生看護活動展開論Ⅱ（地域保健）☆	3前		2			1	1	1			
	公衆衛生看護活動展開論Ⅲ（産業保健）☆	2後		1		1						
	公衆衛生看護活動展開論Ⅳ（学校保健）☆	2後		1							1	
	看護関係法規	1後	1				1				1	
	保健医療福祉行政論Ⅰ	3前	2			1						
	保健医療福祉行政論Ⅱ☆	4前		1		1						
小計（25科目）		－	27	10	0	2	2	1	1	0	20	

【令和6年度】(新)

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 教育 科目	キ ャ リ ア 形 成	大阪青山ゼミナール	1前	1			1	2	5	1	4	
		プレゼンテーション概論	1前		1							1
		プレゼンテーション演習	1後		1							1
		ジェンダー論	1後		1							1
	科 学 的 基 礎 の 思 考	実用数学	1前		2							1
		応用生物学	1前	2			1					
		応用化学	1後		2		1					
		生化学	1後	2								1
	人 間 と 健 康 の 理 解	心理学	1前	2								1
		教育心理学	1後		2							1
		健康科学概論	1前	1								1
		生涯発達学	1後		2		4	1				
		食と健康	1後	1								1
		保育実践入門	1後		1							1
		健康とスポーツ科学Ⅰ（実技）	1前		1							1
		健康とスポーツ科学Ⅱ（講義）	1後		1							1
	文 化 と 社 会 の 理 解	伝統文化の世界	1前	2								1
		上方まなび学	1後		2							1
		法学（憲法）	1前		2							1
		食と文化	1後		2							1
		ボランティア活動論	1前		1		1		1	1		
	コ ミ ュ ニ ケー ション と 情 報	日本語Ⅰ（読解・分析）	1前	1								3
		日本語Ⅱ（口述・記述）	1後		1							1
		英語Ⅰ	1前	1								2
		英語Ⅱ	1後	1								2
		英語Ⅲ	2前		1							1
		英語Ⅳ	2後		1							1
		情報処理Ⅰ（基礎）	1前	1								1
		情報処理Ⅱ（応用）	1後	1								1
		情報リテラシーⅠ	1前	1								1
		情報リテラシーⅡ（ICT）	1後	1								1
小計（31科目）			－	18	24	0	7	2	5	2	4	18
専 門 基 礎 科 目		解剖生理学Ⅰ	1前	2			1					1
		解剖生理学Ⅱ	1後	2								1
		微生物学	1後	1								1
		生命倫理	1前	1			1					
		病理病態学	2前	2								1
		治療食概論	2前	1								1
		疾病治療論Ⅰ（内科）	2前	2								2
		疾病治療論Ⅱ（外科）	2後	2								5
		疾病治療論Ⅲ（小児科）	2後	1								1
		疾病治療論Ⅳ（産婦人科）	2後	1								1
		疾病治療論Ⅴ（精神科）	2後	1								1
		臨床薬理学	2前	2			1					
		栄養学	1後	1								3
		人間生活工学	1後	1			1					
		公衆衛生看護学概論	2前	2			1					
		保健統計学☆	2前		2							2
		疫学	2後	2								1
		個人・家族・集団・組織の援助論Ⅰ☆	2前		2			1		1		
		公衆衛生看護活動展開論Ⅰ（地域保健）☆	2後		1			1	1	1		
		公衆衛生看護活動展開論Ⅱ（地域保健）☆	3前		2			1		1		
		公衆衛生看護活動展開論Ⅲ（産業保健）☆	2後		1				1			
		公衆衛生看護活動展開論Ⅳ（学校保健）☆	2後		1							1
		看護関係法規	1後	1				1				1
		保健医療福祉行政論Ⅰ	3前	2			1					
		保健医療福祉行政論Ⅱ☆	4前		1		1					
小計（25科目）			－	27	10	0	2	1	1	1	0	19

【認可時又は届出時】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
	看護学の基本	看護学概論	1前	2			1							
		看護理論	1後	1			1							
		看護コミュニケーション論	1前	1					2					
		ヘルスアセスメント	2前	1			1		2	1	1			
		基礎看護援助論Ⅰ	1前	1			1		3	1				
		基礎看護援助論Ⅱ	1後	1			1		3	1				
		基礎看護援助論Ⅲ	2後	2			1		3	1				
		臨床判断Ⅰ	1後	1			1		3	1				
		臨床判断Ⅱ	2前	1			1		3	1				
		基礎看護学実習	1前	1			1	1	3	3				
		地域実習Ⅰ	1後	1			1	1	1	1				
		臨床判断看護学実習	2前	2			1		3	1				
	看護学の展開	ライフサイクル論Ⅰ	2前	2			2							
		ライフサイクル論Ⅱ	2前	2			2							
		成人看護学援助論Ⅰ(慢性期)	2後	2			2			1				
		成人看護学援助論Ⅱ(急性期)	2後	2			1		1		1			
		成人看護学演習Ⅰ(慢性期)	3前	1			2			1				
		成人看護学演習Ⅱ(急性期)	3前	1			2		2		1			
		成人老年看護学実習Ⅰ(慢性期)	3後	2			2			1				
		成人老年看護学実習Ⅱ(急性期)	3後	2			2		2		1			
		老年看護学援助論	2後	1			1	1	1					
		老年看護学演習	3前	1			1	1	1					
		老年看護学実習	3後	2			1	1	1		1			
		小児看護学援助論	2後	1			1	2						
		小児看護学演習	3前	1			1	2						
		小児看護学実習	3後	2			1	2						
		母性看護学援助論	2後	1			1		1					
		母性看護学演習	3前	1			1		1					
		母性看護学実習	3後	2			1		1		1			
		精神看護学概論	2前	1			1							
		精神看護学援助論	2後	1			1			1				
		精神看護学演習	3前	1			1			1				
		精神看護学実習	3後	2			1			1				
		地域・在宅看護学概論	2後	2			1							
		地域・在宅看護学援助論	3前	2					3					
		地域・在宅看護学演習	3前	1					3					
		地域・在宅看護学実習	3後	2					3					
		地域実習Ⅱ	3後	1				1	1	1				
		薬物療法・輸血と看護	2後	1				2		1	1			
		がん看護	3前	1				3						
		ターミナルケア	3前	1				3		1				
		家族看護	3前	1				5		1	1			
			看護の統合と発展	看護管理学	4前	1			1					
				看護倫理	4後	1			1					
看護研究の基礎Ⅰ(方法論)	3前			1			1							
看護研究の基礎Ⅱ(卒業研究)	4通			2			9	4	8	4				
看護統合ゼミナール	4後			1			8							
医療安全管理論	3前			1			1							
チーム医療論	3前			1			1							
国際看護論	4後			1					1					
災害看護論☆	4後			1			1					2		
統合実習Ⅰ	4前			2			1	2	5	2	5			
統合実習Ⅱ	4前			2			2	2	5	2	5			
小計(53科目)	－			72	0	0	9	4	10	4	6	2		
保健師課程		個人・家族・集団・組織の援助論Ⅱ☆	3前			2	1	1	1	1				
		公衆衛生看護活動展開論Ⅴ☆	4前			2	1	1	1	1				
		公衆衛生看護管理論☆	3前			2	1							
		公衆衛生看護学実習☆	4通			5	1	1	1	1				
		小計(4科目)	－	0	0	11	1	1	1	1	0	0		
合計(113科目)			－	117	34	11	10	5	10	4	6	38		
卒業要件及び履修方法														
必修科目117単位、基礎教育科目の選択科目から7単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、127単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限:52単位(年間)) 保健師国家試験受験資格取得希望者は、卒業要件単位(127単位)に加え、保健師課程必修科目21単位(☆印)の148単位以上取得すること。(但し、専門基礎科目の選択3単位は保健師課程必修科目で充足可能であることから、最低必要単位数は145単位となる。)														

【令和6年度】(新)

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門科目	看護学の基本	看護学概論	1前	2			1						
		看護理論	1後	1			1						
		看護コミュニケーション論	1前	1			1		3				
		ヘルスアセスメント	2前	1			1		3	1	1		
		基礎看護援助論Ⅰ	1前	1			1		3	1	1		
		基礎看護援助論Ⅱ	1後	1			1		3	1	1		
		基礎看護援助論Ⅲ	2後	2			1		3	1	1		
		臨床判断Ⅰ	1後	1			1		3	1	1		
		臨床判断Ⅱ	2前	1			1		3	1	1		
		基礎看護学実習	1前	1			1	1	4	2	2		
		地域実習Ⅰ	1後	1			1	1	3	1			
		臨床判断看護学実習	2前	2			1		4	2	5		
	看護学の展開	ライフサイクル論Ⅰ	2前	2			2						
		ライフサイクル論Ⅱ	2前	2			2						
		成人看護学援助論Ⅰ(慢性期)	2後	2			2			1	2		
		成人看護学援助論Ⅱ(急性期)	2後	2			1		2				
		成人看護学演習Ⅰ(慢性期)	3前	1			2			1	2		
		成人看護学演習Ⅱ(急性期)	3前	1			1		2				
		成人老年看護学実習Ⅰ(慢性期)	3後	2			2			1			
		成人老年看護学実習Ⅱ(急性期)	3後	2			1		2				
		老年看護学援助論	2後	1			1		1				
		老年看護学演習	3前	1			1		1				
		老年看護学実習	3後	2			1		1				
		小児看護学援助論	2後	1			1	1			1		
		小児看護学演習	3前	1			1	1			1		
		小児看護学実習	3後	2			1	1			1		
		母性看護学援助論	2後	1			1		1		1		
		母性看護学演習	3前	1			1		1		1		
		母性看護学実習	3後	2			1		1		1		
		精神看護学概論	2前	1			1						
		精神看護学援助論	2後	1			1		1				
		精神看護学演習	3前	1			1		1				
		精神看護学実習	3後	2			1		1				
		地域・在宅看護学概論	2後	2			1						
		地域・在宅看護学援助論	3前	2					2			1	
		地域・在宅看護学演習	3前	1					2			1	
		地域・在宅看護学実習	3後	2					1	3	1		
		地域実習Ⅱ	3後	1					1	1	1		
		薬物療法・輸血と看護	2後	1				2		1	1		
		がん看護	3前	1				2					
		ターミナルケア	3前	1				2	1	1			
		家族看護	3前	1				5		2			
		看護の統合と発展	看護管理学	4前	1			1					1
			看護倫理	4後	1			1					
	看護研究の基礎Ⅰ(方法論)		3前	1			1						
	看護研究の基礎Ⅱ(卒業研究)		4通	2			9	2	8	3			
	看護統合ゼミナール		4後	1			8						
	医療安全管理論		3前	1			1					1	
	チーム医療論		3前	1			1						
	国際看護論		4後	1					1				
	災害看護論☆		4後	1			1					2	
	統合実習Ⅰ		4前	2			1	1	5	2	5		
	統合実習Ⅱ		4前	2			2	1	5	2	5		
	小計(53科目)		－	72	0	0	10	2	10	3	6	4	
保健師課程	個人・家族・集団・組織の援助論Ⅱ☆	3前			2	1	1		1				
	公衆衛生看護活動展開論Ⅴ☆	4前			2	1	1	1	1				
	公衆衛生看護管理論☆	3前			2	1							
	公衆衛生看護学実習☆	4通			5	1	1	1	1				
	小計(4科目)	－	0	0	11	1	1	1	1	0	0		
合計(113科目)			－	117	34	11	10	2	10	3	6	41	
卒業要件及び履修方法													
必修科目117単位、基礎教育科目の選択科目から7単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、127単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限:52単位(年間)) 保健師国家試験受験資格取得希望者は、卒業要件単位(127単位)に加え、保健師課程必修科目21単位(☆印)の148単位以上取得すること。(但し、専門基礎科目の選択3単位は保健師課程必修科目で充足可能であることから、最低必要単位数は145単位となる。)													

【令和6年度】（旧）

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	看護学 の 展 開	在宅看護学実習	4前	2				1	2	1		
	看護 と 発 展 の 統 合	統合実習	4前	2			7	1	8	2	5	
		国際看護論	4後	1					1			
		災害看護論☆	4後	1			1					2
		小計(4科目)	－	6	0	0	7	2	10	3	5	2
保 健 師 課 程		公衆衛生看護活動展開論Ⅳ☆	4前			2	1	1		1		
		小計(1科目)	－	0	0	2	1	1	0	1	0	0
合計(5科目)			－	8	0	2	8	2	10	3	5	2
卒業要件及び履修方法												
必修科目117単位、基礎教育科目の選択科目から7単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上、専門科目の選択科目から1単位以上を修得し、127単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：52単位（年間）） 保健師国家試験受験資格取得希望者は、卒業要件単位（127単位）に加え、保健師課程必修科目20単位（☆印）の147単位以上取得すること。（但し、専門基礎科目の選択2単位は保健師課程必修科目で充足可能であり、また専門科目の選択科目1単位は「災害看護論」で充足可能であることから、最低必要単位数は144単位となる。）												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例: 記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

【新カリキュラム】

- ・ 新任採用及び専任教員就任辞退、昇任人事のため、「大阪青山ゼミナール」の教員配置を「教授1、准教授5、講師3、助教2、助手5」から「教授1、准教授2、講師5、助教1、助手4」に変更。
- ・ 専任教員休職のため、「健康科学概論」の教員配置を「講師1」から「兼任1」に変更。
- ・ 専任教員の専門性をより活かすため、「生涯発達学」の教員配置を「教授5、准教授1」から「教授4、准教授1」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「ボランティア活動論」の教員配置を「教授1、助教1」から「教授1、講師1、助教1」に変更。
- ・ 専任教員就任辞退のため、「解剖生理学Ⅰ」の教員配置を「准教授1」から「教授1、兼任1」に変更。
- ・ 専任教員就任辞退のため、「解剖生理学Ⅱ」の教員配置を「准教授1」から「兼任1」に変更。
- ・ 専任教員就任辞退のため、「微生物学」の教員配置を「准教授1」から「兼任1」に変更。
- ・ 専任教員就任辞退のため、「病理病態学」の教員配置を「准教授1」から「兼任1」に変更。
- ・ 兼任講師就任辞退のため、「疾病治療論Ⅰ（内科）」の教員配置を「兼任4」から「兼任2」に変更。
- ・ 兼任講師就任辞退のため、「疾病治療論Ⅱ（外科）」の教員配置を「兼任6」から「兼任5」に変更。
- ・ 専任教員就任辞退のため、「人間生活工学」の教員配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・ 兼任講師就任辞退のため、「保健統計学」の教員配置を「兼任1」から「兼担2」に変更。
- ・ 専任教員の現場経験（産業保健）を活かすため、「公衆衛生看護活動展開論Ⅲ（産業保健）」の教員配置を「教授1」から「講師1」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「看護コミュニケーション論」の教員配置を「講師2」から「教授1、講師3」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「ヘルスアセスメント」の教員配置を「教授1、講師2、助教1、助手1」から「教授1、講師3、助教1、助手1」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「基礎看護援助論Ⅰ」の教員配置を「教授1、講師3、助教1」から「教授1、講師3、助教1、助手1」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「基礎看護援助論Ⅱ」の教員配置を「教授1、講師3、助教1」から「教授1、講師3、助教1、助手1」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「基礎看護援助論Ⅲ」の教員配置を「教授1、講師3、助教1」から「教授1、講師3、助教1、助手1」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「臨床判断Ⅰ」の教員配置を「教授1、講師3、助教1」から「教授1、講師3、助教1、助手1」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「臨床判断Ⅱ」の教員配置を「教授1、講師3、助教1」から「教授1、講師3、助教1、助手1」に変更。
- ・ 昇任人事および教育内容の充実を図るため、「基礎看護学実習」の教員の配置を「教授1、准教授1、講師3、助教3」から「教授1、准教授1、講師4、助教2、助手2」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「地域実習Ⅰ」の教員の配置を「教授1、准教授1、講師1、助教1」から「教授1、准教授1、講師3、助教1」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「臨床判断看護学実習」の教員の配置を「教授1、講師3、助教1」から「教授1、講師4、助教2、助手5」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「成人看護学援助論Ⅰ（慢性期）」の教員配置を「教授2、助教1」から「教授2、助教1、助手2」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「成人看護学援助論Ⅱ（急性期）」の教員配置を「教授1、講師1、助手1」から「教授1、講師2」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「成人看護学演習Ⅰ（慢性期）」の教員配置を「教授2、助教1」から「教授2、助教1、助手2」に変更。
- ・ 専任教員の現場経験を活かすため、「成人看護学演習Ⅱ（急性期）」の教員配置を「教授2、講師2、助手1」から「教授1、講師2」に変更。
- ・ 専任教員の現場経験を活かすため、「成人老年看護学実習Ⅱ（急性期）」の教員配置を「教授2、講師2、助手1」から「教授1、講師2」に変更。
- ・ 専任教員就任辞退のため、「老年看護学援助論」の教員配置を「教授1、准教授1、講師1」から「教授1、講師1」に変更。
- ・ 専任教員就任辞退のため、「老年看護学演習」の教員配置を「教授1、准教授1、講師1」から「教授1、講師1」に変更。
- ・ 専任教員就任辞退のため、「老年看護学実習」の教員配置を「教授1、准教授1、講師1、助手1」から「教授1、講師1」に変更。
- ・ 専任教員就任辞退のため、「小児看護学援助論」の教員配置を「教授1、准教授2」から「教授1、准教授1、助手1」に変更。
- ・ 専任教員就任辞退のため、「小児看護学演習」の教員配置を「教授1、准教授2」から「教授1、准教授1、助手1」に変更。
- ・ 専任教員就任辞退のため、「小児看護学実習」の教員配置を「教授1、准教授2」から「教授1、准教授1、助手1」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「母性看護学援助論」の教員配置を「教授1、講師1」から「教授1、講師1、助手1」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「母性看護学演習」の教員配置を「教授1、講師1」から「教授1、講師1、助手1」に変更。
- ・ 昇任人事により「精神看護学援助論」の教員配置を「教授1、助教1」から「教授1、講師1」に変更。
- ・ 昇任人事により「精神看護学演習」の教員配置を「教授1、助教1」から「教授1、講師1」に変更。
- ・ 昇任人事により「精神看護学実習」の教員配置を「教授1、助教1」から「教授1、講師1」に変更。
- ・ 専任教員休職のため、「地域・在宅看護学援助論」の教員配置を「講師3」から「講師2、兼任1」に変更。
- ・ 専任教員休職のため、「地域・在宅看護学演習」の教員配置を「講師3」から「講師2、兼任1」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「地域・在宅看護学実習」の教員配置を「講師3」から「准教授1、講師3、助教1」に変更。
- ・ 専任教員の専門性をより活かすため、「がん看護」の教員配置を「教授3」から「教授2」に変更。
- ・ 専任教員の専門性をより活かすため、「ターミナルケア」の教員配置を「教授3、講師1」から「教授2、准教授1、講師1」に変更。
- ・ 昇任人事により、「家族看護」の教員配置を「教授5、講師1、助教1」から「教授5、講師2」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「看護管理学」の教員配置を「教授1」から「教授1、兼任1」に変更。
- ・ 昇任人事及び専任教員就任辞退により、「看護研究の基礎Ⅱ（卒業研究）」の教員配置を「教授9、准教授4、講師8、助教4」から「教授9、准教授2、講師8、助教3」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「医療安全管理論」の教員配置を「教授1」から「教授1、兼任1」に変更。
- ・ 専任教員就任辞退のため、「統合実習Ⅰ」の教員配置を「教授1、准教授2、講師5、助教2、助手5」から「教授1、准教授1、講師5、助教2、助手5」に変更。
- ・ 専任教員就任辞退のため、「統合実習Ⅱ」の教員配置を「教授2、准教授2、講師5、助教2、助手5」から「教授2、准教授1、講師5、助教2、助手5」に変更。
- ・ 専任教員休職のため、「個人・家族・集団・組織の援助論Ⅱ」の教員配置を「教授1、准教授1、講師1、助教1」から「教授1、准教授1、助教1」に変更。

【旧カリキュラム】

- ・ 特になし。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
85 科目	24 科目	4 科目	113 科目	85 科目 [ー]	24 科目 [ー]	4 科目 [ー]	113 科目 [ー]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- （注）・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- （注）・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- （注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{113} = \boxed{0} \%$$

数式が入力されています。

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	校舎敷地と別地 (約10km/30分)			
	校 舎 敷 地	26,224.00㎡	— ㎡	— ㎡	26,224.00㎡				
	運動場用地	20,668.21㎡	— ㎡	— ㎡	20,668.21㎡				
	小 計	46,892.21㎡	— ㎡	— ㎡	46,892.21㎡				
	そ の 他	68,519.60㎡	— ㎡	— ㎡	68,519.60㎡				
	合 計	115,411.81㎡	— ㎡	— ㎡	115,411.81㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	27,047.15㎡ (27,047.15㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	27,047.15㎡ (27,047.15㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	35室	14室 13室 14室	24室 23室 24室	3室 (補助職員 1人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	看護学部 看護学科			27 28 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書及び機械・久具数 変更 (6) 大学全体での共用分 図書 61,754冊 —60,000冊 学術雑誌 861種 434種 電子ジャーナル 8種 13種 視聴覚資料 518種 —915種	
	看護学部	4453 [211] 4165 [211] (4,353 [203])	43 [2] (29 [0])	4 [4] (5 [5])	207 (198)	4354 3961 (3959)	103 (94)		
	計	4453 [211] 4165 [211] (4,353 [203])	43 [2] (29 [0])	4 [4] (5 [5])	207 (198)	4354 3961 (3959)	103 (94)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	1,157.46㎡		217		60,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	2,801.06㎡		テ ニ ス コ ー ト (4 面)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	—	300千円	300千円	
		共 同 研 究 費 等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	5,000	2,000千円	1,000千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1,900千円 1,910千円	1,670千円 1,680千円	1,670千円 1,680千円	1,670千円 1,680千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立学校等経常費補助金、雑収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	大阪青山 大 学									収容定員充足率0.7倍以下の学科数	3	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考		
健康科学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度				
健康栄養学科	4	70	－	310	学士 (健康科学)	0.69	－	－	平成17	大阪府箕面市新福2丁目11番1号	令和6年度より入学定員を80から70に変更		
看護学科	4	80	－	240	学士 (看護学)	1.05	1.00	－	平成27	同上	令和6年学生募集停止		
子ども教育学科	4	80		90	学士 (子ども教育学)	0.70	－	－	平成20	同上	令和4年学生募集停止		
子ども教育学部						0.67	－						
子ども教育学科	4	80	3年次10	250	学士 (子ども教育学)	0.67	－	－	令和4	同上			
看護学部						1.18	－						
看護学科	4	90	0	90	学士 (看護学)	1.18	1.18	－	令和6	同上			
大学全体	4	240	3年次10	980	－	0.82	－	－	－	同上			

大 学 の 名 称	○ ○ 短 期 大 学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	2
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
該当なし														

大 学 の 名 称	○ ○ 高 等 専 門 学 校										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
該当なし														

(注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
- ・学部・学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度ＡＣの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
- ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
- ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況		今後の の実施計画
認 可 時 (令和6年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること 【届出】 遵守事項	教員の退職による後任補充として、高齢教員の割合を減じるため、令和6年4月1日付で定年年令未満の教員を雇用した。	履行中	教員の定年年次を踏まえつつ、退職に伴う教員の後任補充の際は、高齢教員の割合を減じる方向で、各領域の構成や全体バランスにも配慮した補充計画による人事を行う。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
- 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
- 令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
- 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
- 令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。
- 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
- 「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜看護学部 看護学科＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
「該当なし」	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制			
a 委員会の設置状況			
・FD推進委員会 （添付資料1） ・SD推進委員会 （添付資料2）			
b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）			
・FD推進委員会 8回実施、教員参加延べ31人			
・SD推進委員会 11回実施			
c 委員会の審議事項等			
・FD推進委員会（授業公開、授業アンケート、研修会等の実施について。授業アンケートの結果開示について等）			
・SD推進委員会（職員の資質向上、外部セミナー、研修の活用、職員の納得性のある運用と効果の最大化等）			
② 実施状況			
a 実施内容			
・ 授業アンケートの実施			
・ 学長と学生との懇談会			
・ ティーチングポートフォリオの作成			
・ 授業公開（FD委員会）			
・ 各種研修会の実施（FD・SD委員会）			
・ 授業アンケートの項目の見直し（FD委員会）			
b 実施方法			
・ 授業アンケートは各期末の授業中に実施			
・ 授業公開は公開授業リストと時期を周知し実施			
c 開催状況（教員の参加状況含む）			
〔FD・SD研修会〕			
令和5年 4月	「大学ブランディングについて」	ブランディング検討委員会	参加76名（教員39、職員37）
令和5年 7月	「決算説明会及び第3次中期計画進捗状況	内部講師	参加74名（教員36、職員38）
令和5年 8月	「人生100年時代のための資産形成」について	外部講師	参加53名（教員15、職員38）
令和5年 9月	「メンタルヘルスセミナー ～人とかかわり方のヒント、ハラスメント対策の観点から～」	外部講師	参加56名（教員26、職員30）及び動画視聴 1名
令和5年11月	「生成AIについて」	外部講師	
	「情報セキュリティ規程について」	内部講師	参加56名（教員22、職員34）
令和5年12月	「教職員として知っておきたいLGBTQ+ ～多様な学生と向き合うために～」	外部講師	参加43名（教員13、職員30）
令和6年 2月	「年金制度と退職金制度」	内部講師	参加56名（教員19、職員37）
令和6年 3月	「認証評価制度の概要と本学の受審について」	内部講師	参加69名（教員36、職員33）
〔FD研修会〕			
令和5年8月	「科学研究費補助金申請のための研修会」	外部講師	参加29名（教員21、職員8）
令和6年1月	「教育を振り返って思いを共有する『ティーチング・ポートフォリオ』を学ぼう」	外部講師	参加39名（教員33、職員6）
令和6年3月	「キャンパスハラスメントの防止のために」事例検討研修会	外部講師	参加教員23名
・ 授業公開は令和5年5月と令和5年10月に実施した。参加教員は授業参観レポートを作成し、授業担当教員へのフィードバックを行った。			
・ 学長と学生との懇談会を令和5年7月に実施し、学生生活に関する意見聴取を行った。			
d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況			
またFD推進委員会及び教務委員会には教務部職員が参画し、教学上の課題を必要に応じて教職員間で往還させ、教職協働の元、教育内容・方法等の改善と工夫・開発が効果的に実施できるよう努めている。			
・ 授業アンケート項目に関する意見を各学科教員から聴取しながら不断の見直しを行っている。			
③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況			
a 実施の有無及び実施時期			
実施有、実施時期 前期：5月下旬～7月下旬、後期：11月中旬～1月下旬			
b 教員や学生への公開状況、方法等			
・ 授業改善に向けて、アンケート項目に関する見直しを毎年行っている。			
・ 授業改善につなげるため、分析結果を各教員へ還元している。			
・ 教員がアンケート結果に基づいた授業改善に資するコメントを記入したものを、学生がポータルサイト上で閲覧することができる。			
・ アンケートの良い取り組みや提案をHP等で学外開示を検討し、意識向上や環境改善等につなげる。			

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
当初の計画通り、実施している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・教職自己点検評価報告書 令和5年4月 公表
- ・自己点検評価書 令和6年6月（公表予定）

b 公表方法

- ・令和5年度事業報告書を作成し、大学ホームページに5月中に公表。
- ・令和5年度の自己点検評価書は、大学ホームページに公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和6年10月に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の認証評価を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

大阪青山大学F D推進委員会規程

(目的)

第1条 大阪青山大学の教育理念及び学部等の教育目標の実現を目指し、社会の要請に対応した有為な人材を育成するために、教員の授業内容及び方法の改善・向上に資することを目的として、大学全体で組織的に教育水準の質的向上を推進するためファカルティ・デベロップメント（以下「F D」という。）推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(推進事項)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する。

- (1) 授業改善のための基本方針の策定に関すること。
- (2) 教員の教授法及び教授活動の相互研鑽に関すること。
- (3) 各学科の教員へのF D活動の啓発に関すること。
- (4) 教員の教授活動の支援に関すること。
- (5) 教員の研修会及び講習会の開催に関すること。
- (6) F D活動に関する情報の収集と提供に関すること。
- (7) その他、学長の諮問する事項及び委員会が必要と認めた事項

(構成員)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもつて構成する。

- (1) 教務部長
 - (2) 各学科から選ばれた教員各2名
 - (3) 総務部長
- 2 前項第2号の委員は、学長が委嘱する。
- 3 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 4 前項の委員に欠員が生じた場合の補充の委員任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、学長が指名する者をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(部会)

第5条 学長は、第2条に掲げる事項を推進するため、各学科にF D部会を設けることができる。

- 2 F D部会は、委員会の下に設置され、委員会の方針に基づき、F D活動を行う。

(事務)

第6条 委員会の事務は、教務部が行う。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、本委員会の上申により、教授会の意見を聴き、学長が決定する。

附 則

この規程は、平成22年6月25日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月27日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

大阪青山大学SD推進委員会規程

(目的)

第1条 大阪青山大学の職員としての資質の向上を図り、もって大学の改革を推進することを目的として、スタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）推進委員会を置く。

(推進事項)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する

- (1) 職員の資質向上に向けた研修会及び講習会の開催に関すること。
- (2) 職員の事務処理上必要な知識、技能の習得及び意識改革等のための諸動に関すること。
- (3) 各部の職員へのSD活動の啓発に関すること。
- (4) SD活動に関する情報の収集と提供に関すること。
- (5) 大学の改革推進に関すること。
- (6) その他、学長の諮問する事項及び委員会が必要と認めた事項

(構成員)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもつて構成する。

- (1) 事務局長
 - (2) 事務局長補佐
 - (3) 総務部長
 - (4) 総務部、教務部、学生支援センター、進路支援センター、入試部及び広報室の課長以上の職員から選ばれた者各1名
 - (5) その他委員長が必要と認めた者若干名
- 2 前項第4号及び第5号の委員は、学長が委嘱する。
 - 3 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
 - 4 前項の委員に欠員が生じた場合の補充の委員任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、事務局長をもつて充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、委員長が予め指名する者がその職務を代行する。

(部会)

第5条 委員会は必要に応じ部会を置くことができる。

- 2 各部会の構成員は委員長が指名する。

- 3 各部会に部会長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 部会は委員長が付託する事項を処理する。

(事務)

第6条 委員会の事務は、総務部が行う。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、本委員会の上申により、教授会の意見を聴き、学長が決定する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月19日一部改正即日施行し、平成25年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、令和3年4月1日から施行する。

2 前項の規定にかかわらず、大阪青山大学短期大学部は、令和3年3月31日に在学する学生が在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この規程は、令和4年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。